

資金収支に関する補足説明(公益部門)

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

科 目		年 度			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	2,945,159,570	2,812,288,934	2,695,523,412
		手数料収入	35,860,900	34,740,599	29,044,761
		特別寄付金収入	4,100,000	3,000,000	5,000,000
		経常費等補助金収入	127,297,994	131,934,148	110,045,721
		付随事業収入	40,797,920	43,918,640	43,874,757
		雑収入	62,592,956	85,677,580	49,144,448
		教育活動資金収入計	3,215,809,340	3,111,559,901	2,932,633,099
	支 出	人件費支出	1,476,174,598	1,507,005,782	1,456,519,093
		教育研究経費支出	1,138,988,392	1,154,811,474	1,115,849,260
		管理経費支出	579,496,290	630,805,843	639,586,884
			教育活動資金支出計	3,194,659,280	3,292,623,099
		差引	21,150,060	△ 181,063,198	△ 279,322,138
		調整勘定等	△ 17,564,860	2,144,348	△ 129,266,941
		教育活動資金収支差額	3,585,200	△ 178,918,850	△ 408,589,079
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	金額	金額
	収 入	施設設備補助金収入	0	788,000	40,115,000
		施設設備売却収入	0	70,000,000	0
		建物修繕引当特定資産取崩収入	0	0	70,098,697
			施設整備等活動資金収入計	0	70,788,000
	支 出	施設関係支出	62,803,977	56,074,280	88,620,400
		設備関係支出	49,322,436	49,954,545	60,575,930
		建物修繕引当特定資産繰入支出	7,004	0	0
		建物修繕引当特定資産繰入支出	0	0	0
		施設整備等活動資金支出計	112,133,417	106,028,825	149,196,330
		差引	△ 112,133,417	△ 35,240,825	△ 38,982,633
	調整勘定等	3,086,694	22,075,154	△ 31,614,823	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 109,046,723	△ 13,165,671	△ 70,597,456	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 105,461,523	△ 192,084,521	△ 479,186,535	

科 目		年 度		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他の活動による資金収支	借入金等収入	600,000,000	700,000,000	700,000,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	92,678,474
	有価証券売却収入	1,570,115,031	909,952,662	1,532,849,374
	貸付金回収収入	18,747,696	23,359,639	16,357,000
	学生預り金受入収入	614,280	1,908,587	7,262,468
	預り金受入収入	2,996,297	822,675	13,868,121
	預り敷金受入収入	0	0	0
	仮払金回収収入	0	3,622,360	0
	仮受金受入収入	0	8,479,645	0
	立替金回収収入	0	0	0
	敷金収入	5,200,000	0	0
	保証金回収収入	0	0	0
	保険積立金収入	0	46,810,080	151,482,751
	収益事業勘定収入	359,144,464	28,197,012	43,507,300
	預け金回収収入	0	28,320,889	0
	雑収入	0	0	0
	小計	2,556,817,768	1,751,473,549	2,558,005,488
	受取利息・配当金収入	30,464,192	15,462,384	60,528,705
	収益事業収入	162,000,000	200,000,000	216,000,000
	過年度修正収入	0	0	0
その他の活動資金収入計	2,749,281,960	1,966,935,933	2,834,534,193	
支 出	借入金等返済支出	649,500,000	754,000,000	758,500,000
	有価証券購入支出	1,576,137,336	942,306,390	1,289,470,730
	建物修繕引当特定資産繰入支出	0	7,006	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	9,265	9,266	0
	貸付金支払支出	6,300,000	3,500,000	4,440,000
	学生預り金支払支出	0	0	0
	預り金支払支出	0	0	0
	預り敷金支払支出	262,926	0	0
	保険積立金支出	85,569,841	126,105,142	232,698,597
	立替金支払支出	4,727,815	10,737,726	14,831,818
	仮払金支払支出	3,451,021	0	223,196
	仮受金支払支出	1,637,052	0	7,388,516
	預け金支払支出	38,782,706	0	81,835,508
	小計	2,366,377,962	1,836,665,530	2,389,388,365
	借入金等利息支出	4,353,285	4,423,376	4,360,660
	収益事業勘定支出	260,260,916	0	0
	その他の活動資金支出計	2,630,992,163	1,841,088,906	2,393,749,025
差引	118,289,797	125,847,027	440,785,168	
調整勘定等	△ 2,426,827	△ 50,006,267	0	
その他の活動資金収支差額	115,862,970	75,840,760	440,785,168	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支)	10,401,447	△ 116,243,761	△ 38,401,367	
前年度繰越支払資金	244,055,596	254,457,043	138,213,282	
翌年度繰越支払資金	254,457,043	138,213,282	99,811,915	

貸借対照表に関する補足説明(公益部門)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額の他、個別に見積もった徴収不能見込額として計上している。

②退職給与引当金

- a) 山野美容芸術短期大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額199,996,440円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- b) 山野美容専門学校教職員の退職給与引当金については、期末要支給額734,693,890円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- c) 山野医療専門学校教職員の退職給与引当金については、期末要支給額9,269,000円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。
- d) 山野日本語学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,974,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- e) 役員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

④預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,913,895,059円

4. 徴収不能引当金の合計額

74,023,600円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

建 物	289,573,838円
借 地 権	323,082,816円
有価証券(固定資産)	なし
有価証券(流動資産)	241,813,155円
預け金(流動資産)	100,836,431円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

653,899,955円

7. 偶発債務

なし

8. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

9. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,575,000	17,650,000	3,075,000
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	792,717,978	635,043,525	△ 157,674,453
(うち満期保有目的の債券)	(-)	(-)	(-)
合 計	807,292,978	652,693,525	△ 154,599,453
(うち満期保有目的の債券)	(-)		
時価のない有価証券	551,941		
有価証券 合計	807,844,919		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	546,661,845	445,687,095	△ 100,974,750
株式	127,603,271	101,702,467	△ 25,900,804
投資信託	133,027,862	105,303,963	△ 27,723,899
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	807,292,978	652,693,525	△ 154,599,453
時価のない有価証券	551,941		
有価証券 合計	807,844,919		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対象物	種類	当年度(令和2年3月31日)			
		契約額等 (外貨)	契約額等のうち1年超 (外貨)	時価	評価損益
通貨オプション取引	売建プット				
	豪ドル	13,800,000	11,700,000	△ 95,726,127	△ 95,726,127
	米ドル	24,750,000	20,850,000	△ 62,601,030	△ 62,601,030
	買建コール				
	豪ドル	4,600,000	3,900,000	17,013,187	17,013,187
米ドル	8,250,000	6,950,000	67,019,256	67,019,256	
合 計		-	-	△ 74,294,714	△ 74,294,714

(注1) 上記の通貨オプション取引は資金運用を目的としている。

(注2) 時価の算定方法

通貨オプション取引・・・通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引は次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	8,672,112円	3,051,108円
管理用機器備品	6,630,240円	2,336,584円
車 両	6,883,320円	1,562,476円

(4)関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	村田明彦	-	-	弁護士	-	-	業務委託	顧問報酬の支払(注1)	4,333,344	-	-
監事	水野孝平	-	-	税理士	-	-	業務委託	顧問報酬の支払(注2)	1,837,548	-	-
当該学校法人の役員 及びその近親者	山野正義	-	-	-	-	-	学校経費 の立替	研修旅行の立替精算等 (注3)	64,576,852	立替金	18,034,430
										預り金	10,000,000
										未払金	48,390
当該学校法人の役員 及びその近親者が支 配している法人	(財)国際美容協会 (注4)	東京都渋谷区	-	美容文化推進 活動	-	兼任3名	広告掲載 イベントへの 参加	イベントチケットの購入、広告 掲載料の支払(注5)	2,772,500	未払金	38,500
							金銭の貸付	資金の返済(注6)	2,000,000	短期貸付金(注7)	14,000,000
							教材等の購入	教材等購入代金の支払	20,365,809	未払金	2,856,557
							建物・倉庫の賃貸	賃貸料の受取(注8)	3,707,430	前受金	594,445
当該学校法人の役員 及びその近親者が支 配している法人	湘山野流着装教室 (注9)	東京都渋谷区	500,000	美容文化推進 活動	-	兼任3名	金銭の貸付	資金の返済(注10)	2,000,000	短期貸付金(注11)	9,000,000
							業務委託および教材 の購入 広告掲載	講師派遣および教材の購 入、広告掲載料の支払(注 12)	67,038,200	-	-
関係法人	(特非)全国介護理美容 福祉協会 (注13)	東京都渋谷区	-	介護理美容用 品の販売	-	兼任3名	金銭の貸付	資金の返済(注14)	500,000	短期貸付金	500,000
							教材等のレンタル	教材等レンタル代金の支 払(注15)	3,035,000	-	-
当該学校法人の役員 及びその近親者が支 配している法人	湘ママ/ (注16)	東京都渋谷区	59,999,500	美容理容用品 等の卸売	-	-	駐車場の賃貸	賃貸料の受取(注17)	1,569,960	前受金	132,000
							教材等の購入	教材等購入代金の支払 (注18)	245,875,578	未払金	15,154,692
当該学校法人の役員 及びその近親者が支 配している法人	湘美齡学グローバルシェ ロントロジーセンター(注19)	東京都渋谷区	-	美齡学推進活 動	-	兼任2名	業務委託	講座受講生募集活動費用 の支払	61,600,000	未払金	10,888,754
										立替金	612,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 弁護士顧問料については、事業者との顧問契約の相場に準じて決定している。また、訴訟等があった場合の報酬については、その案件の規模に応じて協議の上決定している。
- (注2) 税理士顧問料及び税務申告報酬については、相場に準じて決定している。
- (注3) 立替金の精算は、実費において行っている。
- (注4) (財)国際美容協会の代表権を理事長山野愛子ジェーンが有している。
- (注5) イベントチケット、広告掲載料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注6) 貸付にかかる利息については、市場金利等を勘案して決定している。
- (注7) 短期貸付金14,000,000円全額に対して、徴収不能引当金を計上している。
- (注8) 賃料については、近隣相場を勘案して決定している。
- (注9) 理事長山野愛子ジェーン及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
- (注10) 貸付にかかる利息については、市場金利等を勘案して決定している。
- (注11) 短期貸付金9,000,000円全額に対して、徴収不能引当金を計上している。
- (注12) 講師派遣、教材の購入及び広告掲載料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
- (注13) (特非)全国介護理美容福祉協会の代表権を理事長山野愛子ジェーンが有している。
- (注14) 貸付にかかる利息については、市場金利等を勘案して決定している。
- (注15) 教材等のレンタルに関しては、一般取引条件と同様に決定している。
- (注16) 理事長山野愛子ジェーン及びその近親者が議決権の100%を直接保有している。
- (注17) 賃料については、近隣相場を勘案して決定している。
- (注18) 教材等の購入に関しては、一般取引条件と同様に決定している。
- (注19) (財)美齡学グローバルシェロントロジーセンターの代表権を総長山野正義が有している。

(5)出資会社

なし

(6)学校法人間財務取引

なし

(7)学校債

なし

借入金明細表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関								
	小計	0	0	0	0				
	市中金融機関			※					
	三菱UFJ銀行	328,500,000	0	54,000,000	274,500,000	0.375%	令和8年5月	役員用社宅購入資金 (借地権・建物担保)	
	小計	328,500,000	0	※ 54,000,000	274,500,000				
	その他								
	小計	0	0	0	0				
	計	328,500,000	0	※ 54,000,000	274,500,000				
	短期借入金	公的金融機関							
		小計	0	0	0	0			
市中金融機関									
三井住友銀行		0	350,000,000	350,000,000	0				
三菱UFJ銀行		0	350,000,000	350,000,000	0				
小計		0	700,000,000	700,000,000	0				
その他									
小計		0	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		58,500,000	※ 54,000,000	58,500,000	54,000,000				
計		58,500,000	※ 700,000,000 ※ 54,000,000	758,500,000	54,000,000				
合計		387,000,000	※ 700,000,000 ※ 54,000,000	758,500,000 ※ 54,000,000	328,500,000				

基本金明細表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第1号基本金			
前期繰越高	21,020,746,778	20,363,368,235	657,378,543
当期組入高			
1. 建物			
学校法人 取得高	907,500	-	907,500
短期大学 取得高	59,796,000	10,252,269	49,543,731
美容専門 取得高	27,916,900	-	27,916,900
小計	88,620,400	10,252,269	78,368,131
2. 教育研究用機器備品			
短期大学 取得高	7,686,943	6,269,999	1,416,944
美容専門 取得高	14,629,709	5,279,283	9,350,426
美容専門 除却高	△19,746,056	△19,746,056	-
医療専門 取得高	2,814,780	305,943	2,508,837
日本語学校 取得高	978,600	179,410	799,190
小計	6,363,976	△7,711,421	14,075,397
3. その他の機器備品			
学校法人 取得高	10,345,834	6,842,521	3,503,313
短期大学 取得高	1,621,020	415,034	1,205,986
美容専門 取得高	9,070,641	927,592	8,143,049
医療専門 取得高	97,860	17,941	79,919
日本語学校 取得高	293,580	53,823	239,757
小計	21,428,935	8,256,911	13,172,024
4. 車両			
学校法人 取得高	11,588,400	1,149,120	10,439,280
短期大学 取得高	334,400	35,200	299,200
小計	11,922,800	1,184,320	10,738,480
5. 図書			
短期大学 取得高	1,057,333	1,057,333	-
日本語学校 取得高	56,830	56,830	-
小計	1,114,163	1,114,163	-
6. 過年度未組入高の当期組入高			
学校法人 その他の機器備品に係る未払金支払高	-	243,000	△243,000
学校法人 その他の機器備品に係る長期未払金支払高	-	438,994	△438,994
学校法人 車輛に係る長期未払金支払高	-	1,505,952	△1,505,952
学校法人 ソフトウェアに係る長期未払金支払高	-	1,315,379	△1,315,379
学校法人 借地権に係る借入金返済高	-	35,000,638	△35,000,638
学校法人 建物に係る借入金返済高	-	23,499,362	△23,499,362
短期大学 建物附属設備に係る未払金支払高	-	1,843,560	△1,843,560
短期大学 教育研究用機器備品に係る未払金支払高	-	93,570	△93,570
短期大学 その他の機器備品に係る未払金支払高	-	2,700,000	△2,700,000
短期大学 建物附属設備に係る長期未払金支払高	-	20,419,776	△20,419,776
短期大学 構築物に係る長期未払金支払高	-	1,762,020	△1,762,020
短期大学 教育研究用機器備品に係る長期未払金支払高	-	575,984	△575,984
短期大学 その他の機器備品に係る長期未払金支払高	-	140,252	△140,252
短期大学 車輛に係る長期未払金支払高	-	13,097,376	△13,097,376
短期大学 ソフトウェアに係る長期未払金支払高	-	4,411,043	△4,411,043
美容専門 その他の機器備品に係る未払金支払高	-	248,400	△248,400
美容専門 建物附属設備に係る長期未払金支払高	-	869,076	△869,076
美容専門 教具に係る長期未払金支払高	-	4,504,116	△4,504,116
美容専門 その他の機器備品に係る長期未払金支払高	-	1,038,024	△1,038,024
美容専門 ソフトウェアに係る長期未払金支払高	-	5,142,865	△5,142,865
医療専門 教具に係る長期未払金支払高	-	138,836	△138,836
医療専門 その他の機器備品に係る長期未払金支払高	-	79,669	△79,669
日本語学校 教具に係る長期未払金支払高	-	140,252	△140,252
日本語学校 その他の機器備品に係る長期未払金支払高	-	624,476	△624,476
小計	-	119,832,620	△119,832,620
計	129,450,274	132,928,862	△3,478,588
当期末残高	21,150,197,052	20,496,297,097	653,899,955
第4号基本金			
前期繰越高	255,000,000	255,000,000	-
当期組入高	-	-	-
当期末残高	255,000,000	255,000,000	-
合計			
前期繰越高	-	20,618,368,235	657,378,543
当期組入高	-	132,928,862	△3,478,588
当期取崩高	-	-	-
当期末残高	-	20,751,297,097	653,899,955

貸借対照表に関する補足説明(収益部門)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(附属設備を除く)・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給与引当金・・・職員に対して支給する退職金に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却額の累計額の合計額

1,363,256,260 円

(2) 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

建 物	92,065,430円
借 地 権	167,994,131円

(3) 賃貸等不動産関係

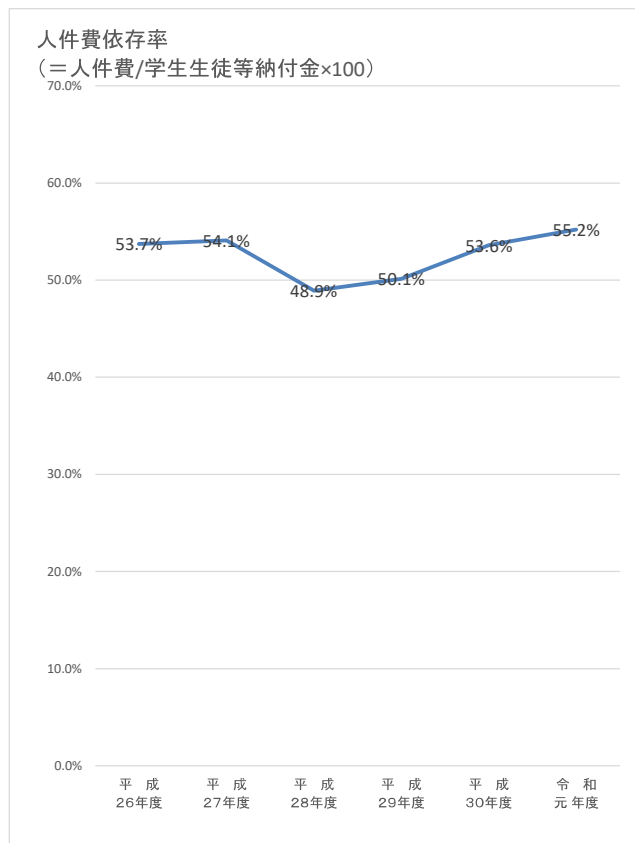
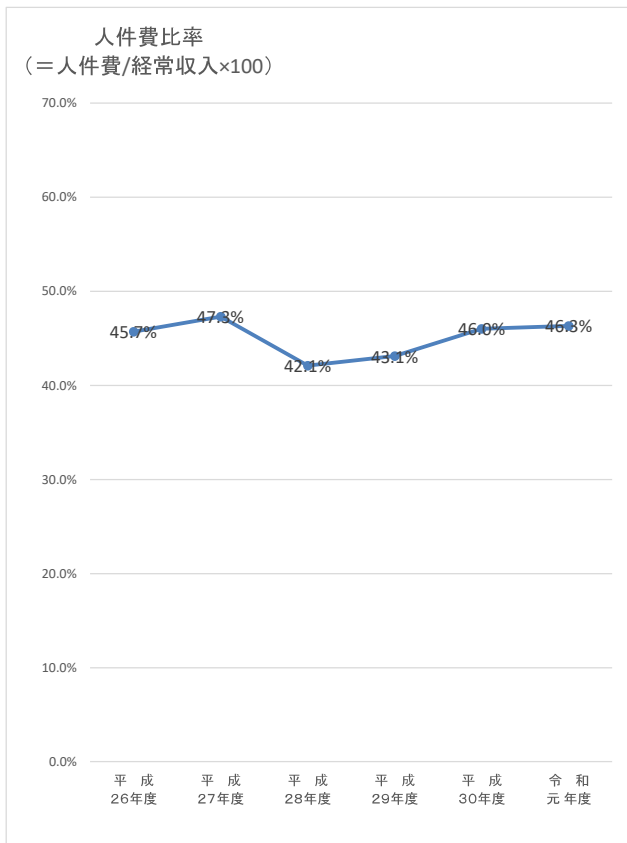
当法人では、東京都渋谷区において賃貸用不動産を有している。令和元年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は148,306,600円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

賃貸等不動産の貸借対照表上計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
3,467,129,936	△ 92,253,883	3,374,876,053	4,551,198,506

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額は資産取得による増加額と減価償却費による減少額である。
3. 決算日における時価は固定資産税評価額により算定した金額である。



人件費比率

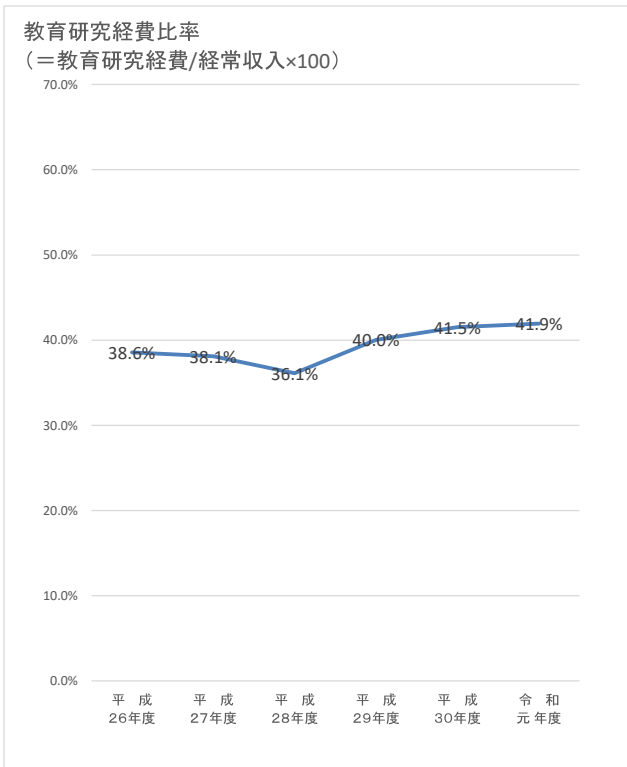
人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校の最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなり、かつ一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではない。

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っており、定期的に人件費率の高い値が続いている。

人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示し、人件費率に比べ、人件費と比べる対象を絞った指標。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的である。

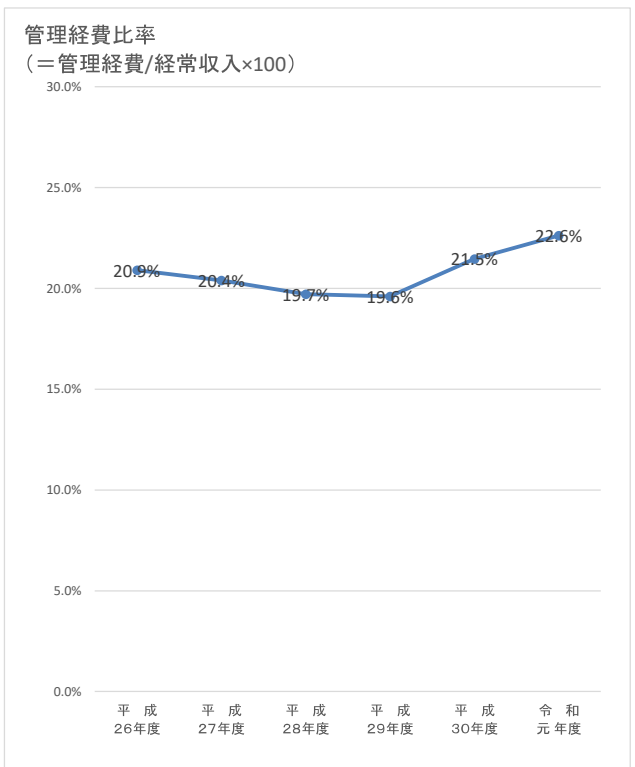
この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っている。



教育研究経費比率

教育研究経費には各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これら経費は教育研究活動の維持・充実のために不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなるのが望ましい。

よって、この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえないが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができる。

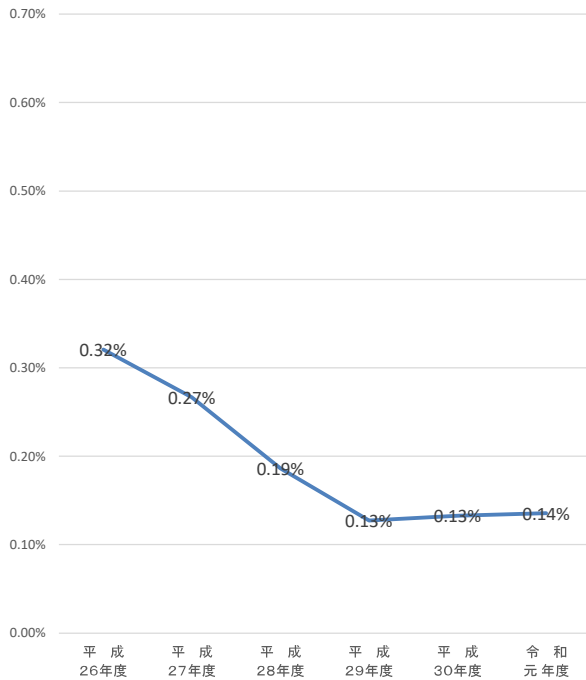


管理経費比率

管理経費には、各種支出に加え、管理用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。学校法人の運営には、ある程度の支出はせざるを得ないが、教育研究経費に比べ管理経費比率は低い方が経営上好ましいとされている。

教育研究経費比率と管理経費比率の合計は64.5%であり、全国平均に比し、かなり高い比率となっており、収支均衡を見直す必要があると考えられる。

借入金等利息比率
(=借入金利息/経常収入×100)



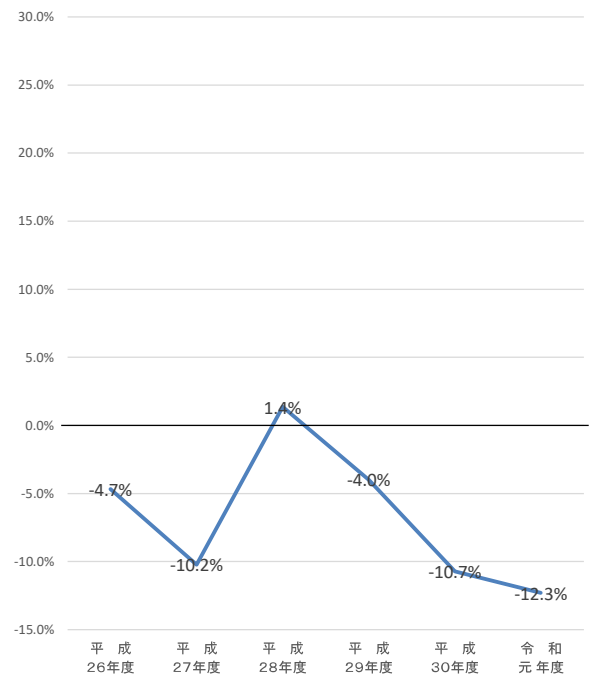
借入金等利息率

借入金等利息の経常収入に占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。

借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。

当学苑は、比較的低い利息率で借入を行うことができています。

事業活動収支差額比率
(=基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入×100)

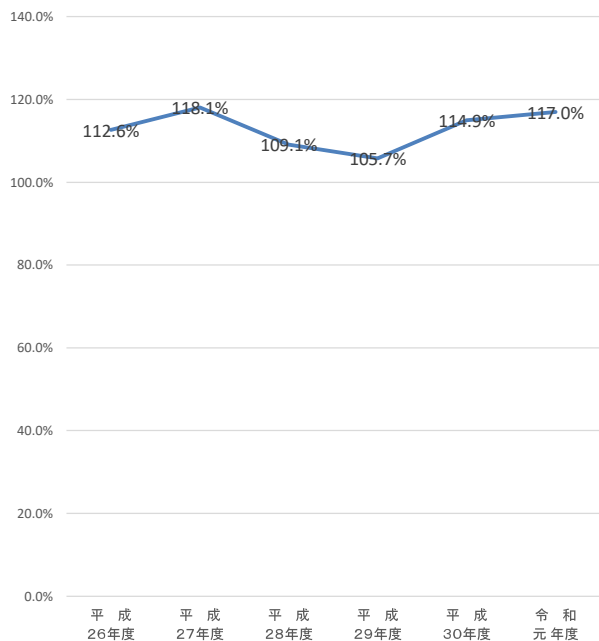


事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の収入で支出を賄いきれないことであり、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあることを示すものである。

当学苑ではマイナスの状況が続いており、将来的に資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

基本金組入後収支比率
(=事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)×100)

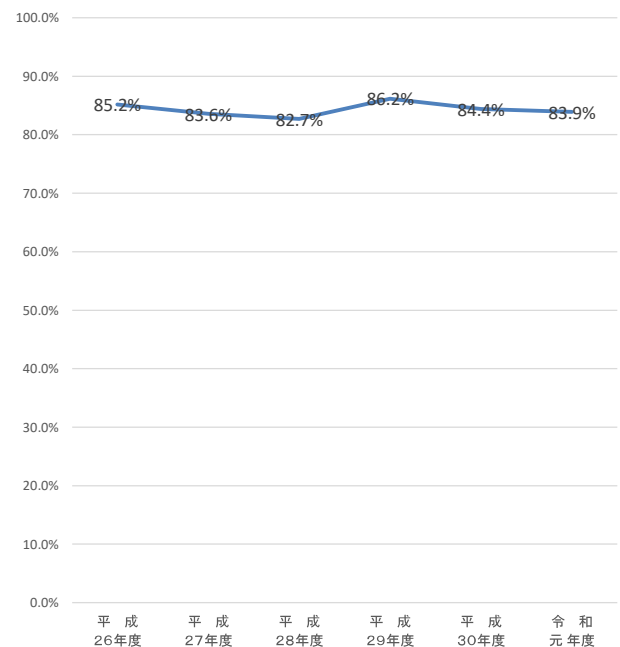


基本金組入後収支比率

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。

一般的には、基本金組入後において収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

学生生徒等納付金比率
(=学生生徒等納付金/経常収入×100)



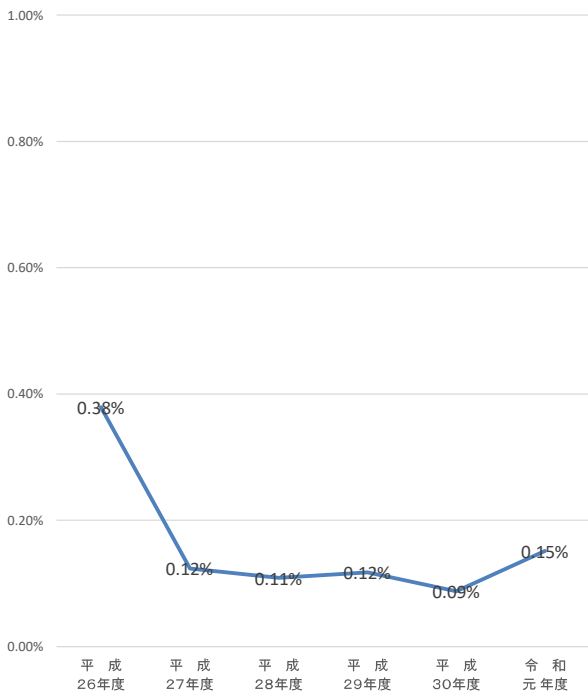
学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比して外部要因に影響されることが少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

当学苑の値は比較的全国平均と近く、比率だけ見れば問題はないが、この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や生徒1人当たりの納付金額、奨学金の支出状況も確認することが重要である。

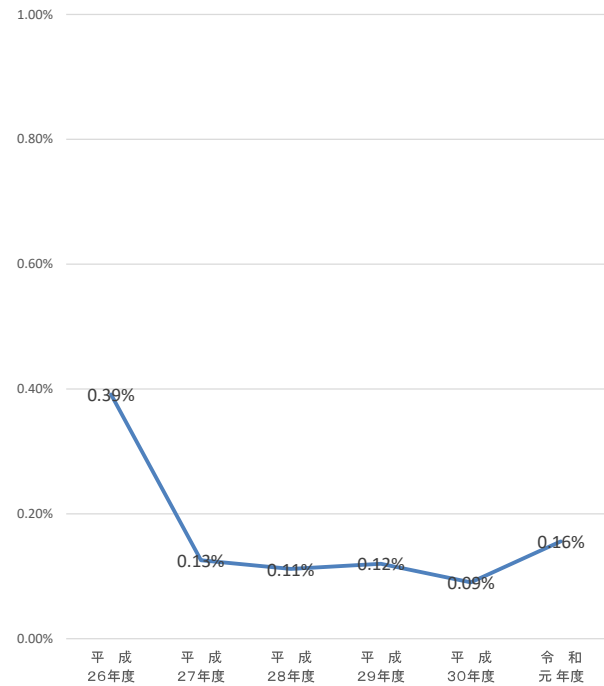
寄付金比率
(=寄付金/事業活動収入×100)



寄付金比率

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営のためには好ましいことである。全国平均と比較すると、当学苑の寄付金比率は大きく下回っている。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。

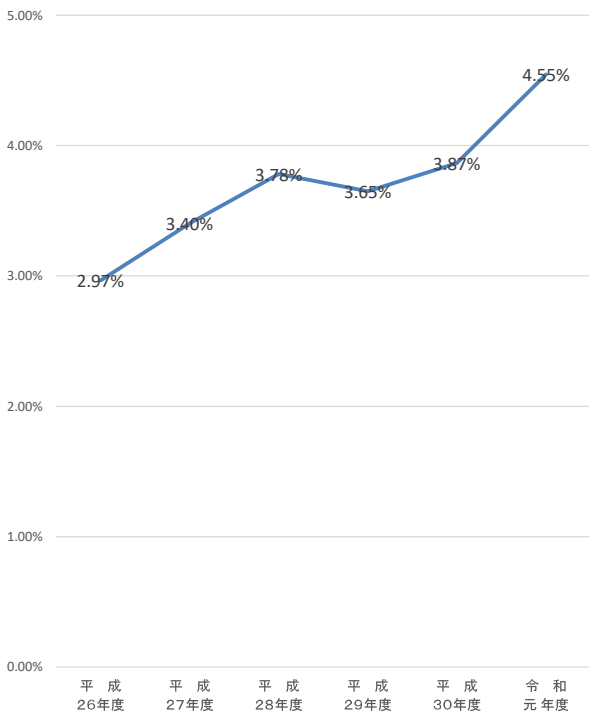
経常寄付金比率
(=教育活動収支の寄付金/経常収入×100)



経常寄付金比率

経常的な寄付金の経常収入に占める割合である。一般的に寄付金収入は年度による増減の幅が大きく、常に一定水準の寄付金を確保することは容易ではない。納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補完するため、臨時的要素によらない寄付金募集を継続的に行うことが重要である。当学苑では、寄付金比率と経常寄付金比率は大きく変わらず、今後は更なる経常的な寄付金の募集が急がれる。

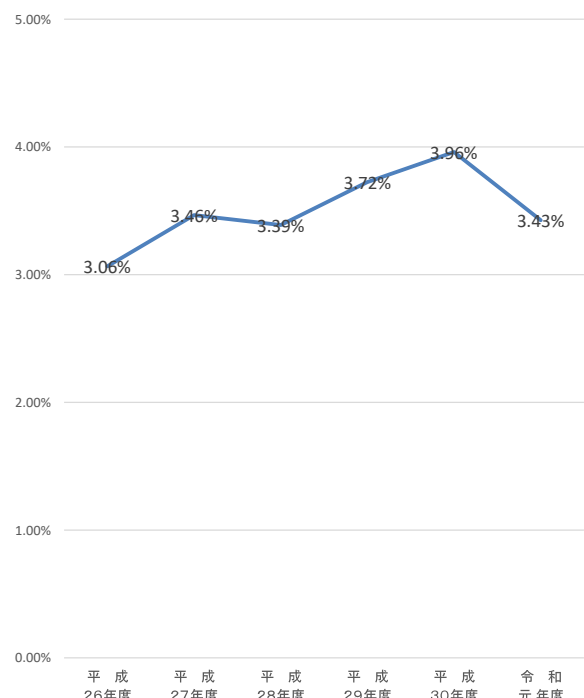
補助金比率
(=補助金/事業活動収入×100)



補助金比率

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人にとって補助金は一般的に、学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。しかしこの比率が高い場合、学校法人の独自の自主財源が相対的に小さく、補助金の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。当学苑も、殊に短大においては補助金の比率が大きく、注視すべきである。

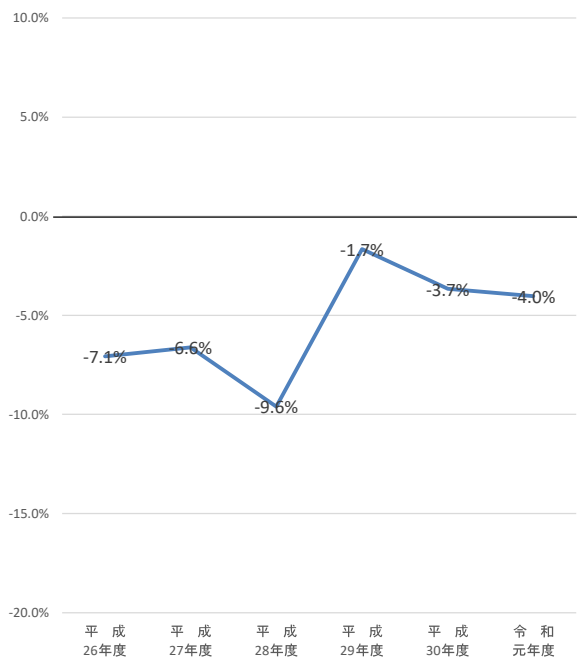
経常補助金比率
(=教育活動収支の補助金/経常収入×100)



経常補助金比率

経常的な補助金の経常収入に占める割合である。当学苑の令和元年度は施設設備補助金収入が大きく、短大の経常補助金が減少したことから、昨年度と比較し、比率は減少となった。

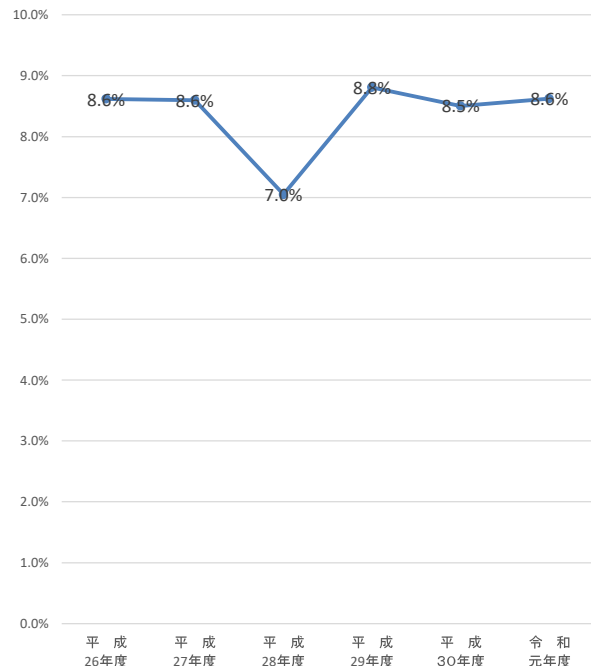
基本金組入率
(=基本金組入額/事業活動収入×100)



基本金組入率

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率であり、一般的に高い方が好ましい。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。この比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第二号基本金や第三号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。

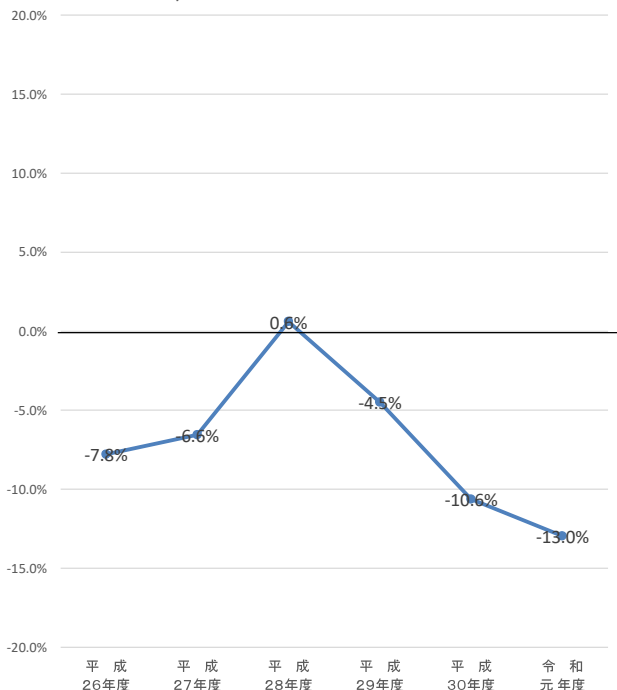
減価償却額比率
(=減価償却額/経常支出×100)



減価償却額比率

減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の計上支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。当学苑の値は、全国平均値と同程度の割合である。

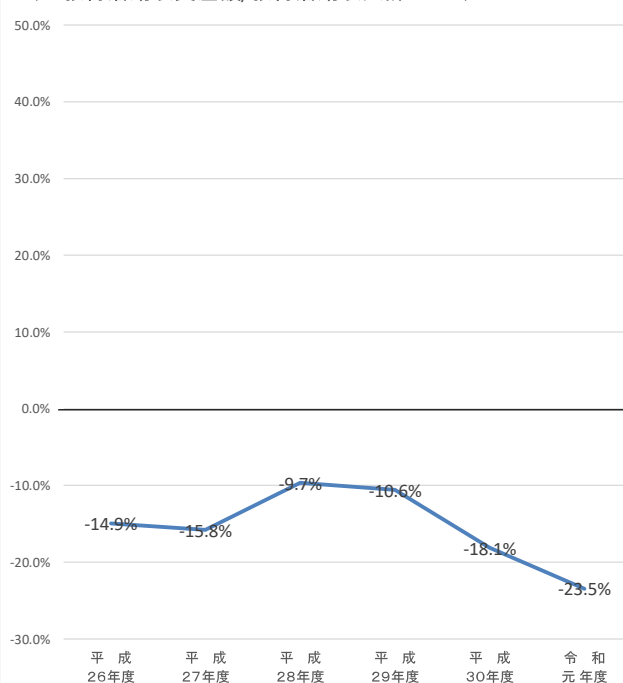
経常収支差額比率
(=経常収支差額/経常収入×100)



経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示すが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人の財政の不安要素となる。マイナス要因が経常的であり、支出超過が常態化している場合は、学校法人の収支構造の見直しなどを含めた対策が必要となる。当学苑は3期連続でマイナス幅が大きくなっており、抜本的な経営の見直しに迫られている。

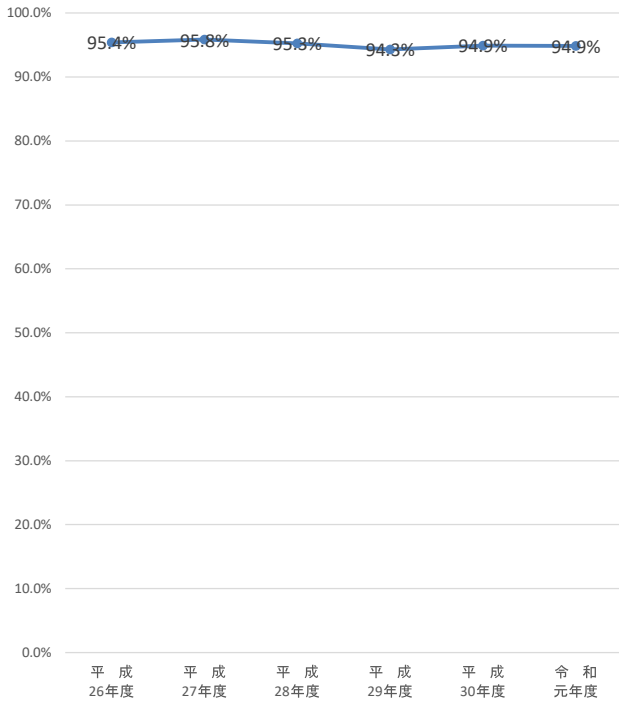
教育活動収支差額比率
(=教育活動収支差額/教育活動収入計×100)



教育活動収支差額比率

事業活動収支計算書のうち、本業である教育活動に関する部分に着目した比率である。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示し、マイナスになる場合は、教育活動において資金の流出が生じていることを意味する。マイナスでも収益事業等により収入を確保し、教育活動の支出超過を補うことが出来ているような場合もある。当学苑はこの比率のマイナスが常態化しており、収益事業により支出超過が十分に補えているともいえず、財政の見直しが必要とされる。

固定資産構成比率
(=固定資産/総資産×100)

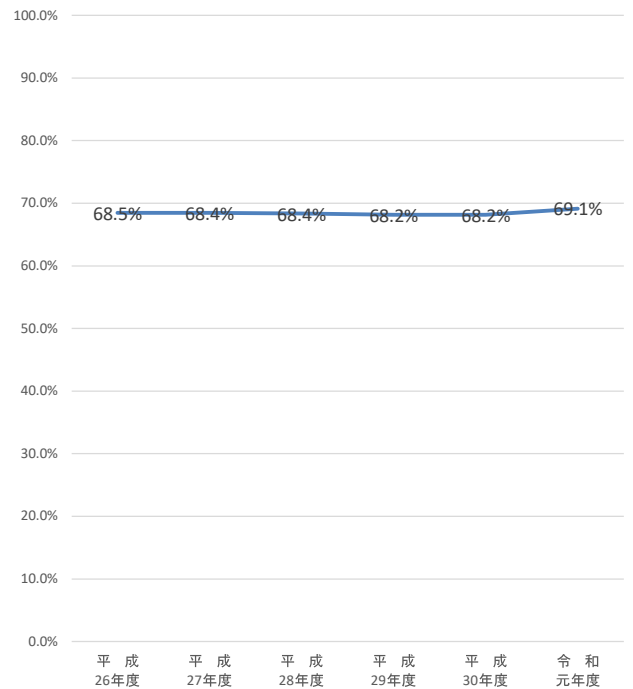


固定資産構成比率

固定資産の総資産に対する割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

学校法人は教育研究事業に多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが特徴である。しかしこの比率が特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっているといえる。

有形固定資産構成比率
(=有形固定資産/総資産×100)

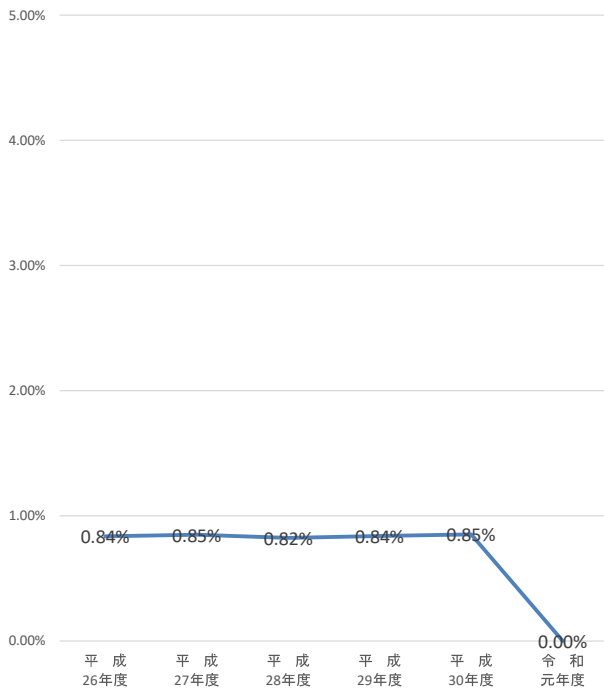


有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める構成割合で、有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。

一般的に多額施設設備投資を必要とする学校法人では、この比率は高くなるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなるため注意が必要である。

特定資産構成比率
(=特定資産/総資産×100)

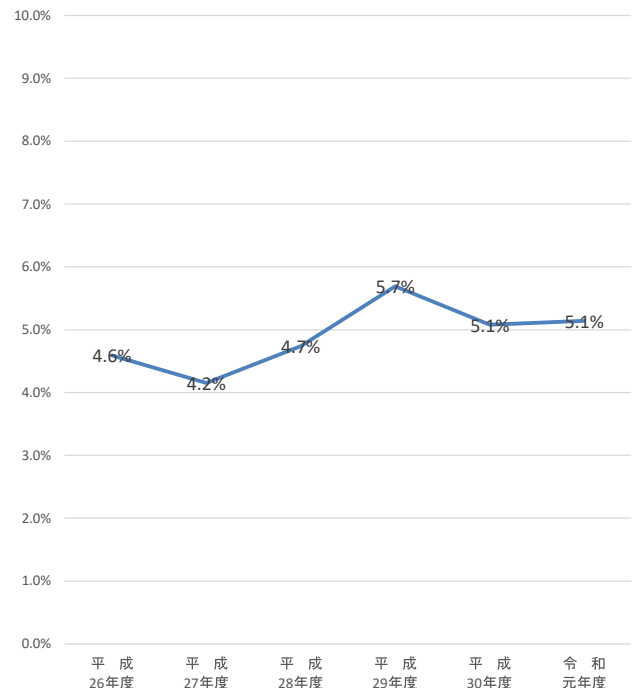


特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。

一般的にはこの比率が高いと中長期的な支出に対する備えが充実しているといえ、低いと財政基盤の脆弱さ等が懸念される。当学苑では令和元年度に特定資産を取り崩し、0%となった。

流動資産構成比率
(=流動資産/総資産×100)



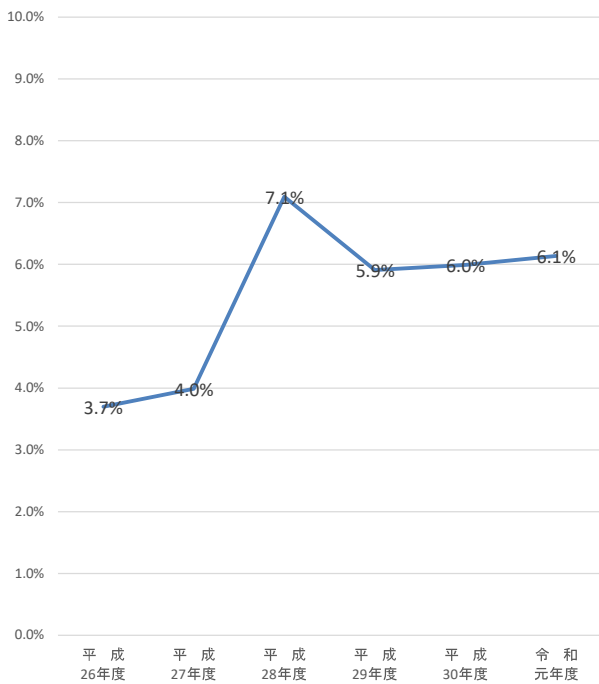
流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。

一般的にこの比率が高い場合、現金化可能な資産の割合が大きく、流動性に富んでいると評価でき、著しく低い場合は、資金繰りが苦しい状況にあると判断できる。

当学苑では全国平均と比べ著しく低いといえ、固定資産の流動化なども求められる状況である。

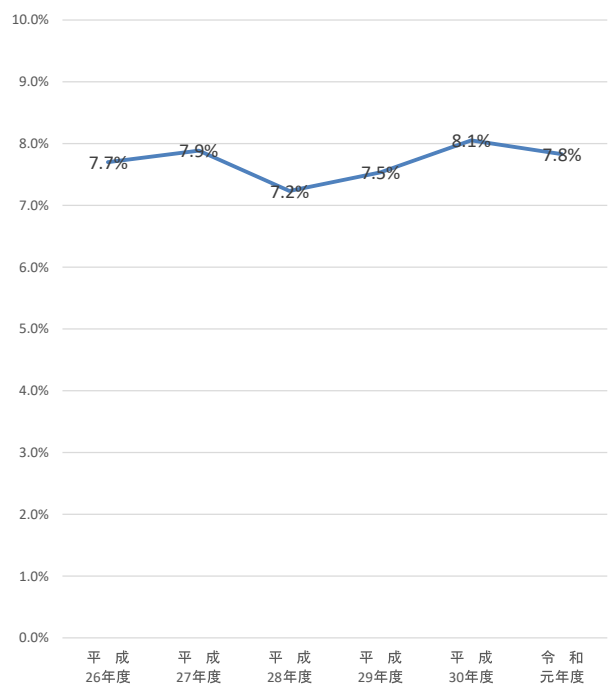
固定負債構成比率
 (=固定負債/(負債+純資産)×100)



固定負債構成比率

固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するもの。
 固定負債は長期借入金等の長期的に償還あるいは支払い義務を負う債務であり、この比率が過度に高い場合は、経営上の懸念材料となる。
 当学苑の割合は、全国平均に対し低い割合となっている。

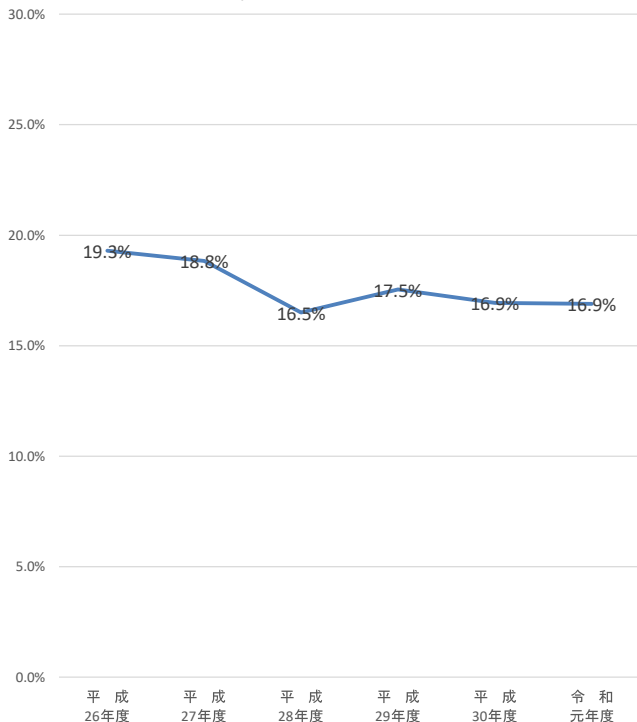
流動負債構成比率
 (=流動負債/(負債+純資産)×100)



流動負債構成比率

流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、短期的な債務の比重の評価するもの。
 この比率は低い方が好ましいと評価できるが、流動負債のうち「前受金」は主として翌年度入学生の納付金はその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、分析の際には留意する必要がある。
 当学苑の割合は、全国平均に対し低い割合となっているが、流動負債のうち約57.4%が前受金勘定である。

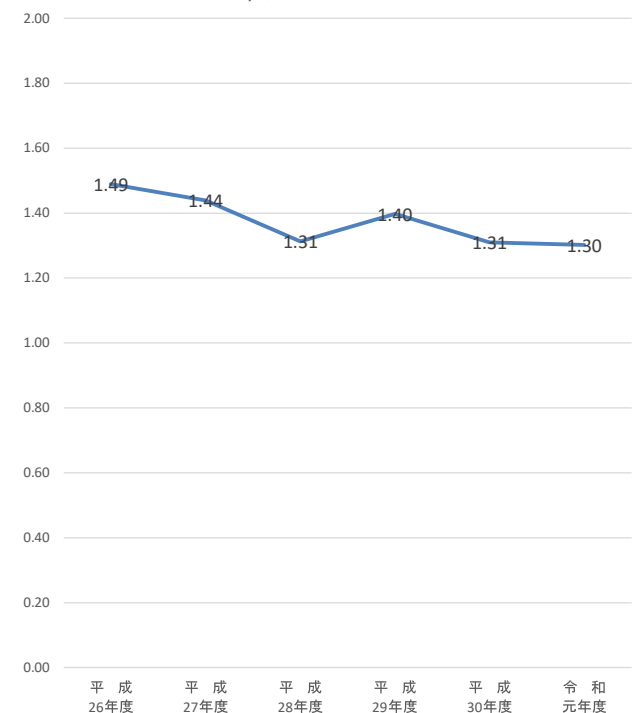
内部留保資産比率
 (=運用資産-総負債)/総資産×100)



内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合。
 この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味している。
 当学苑は、期末時点の負債は多くないことからプラスの割合となっている。

運用資産余裕比率
 (=運用資産-外部負債)/事業活動支出)

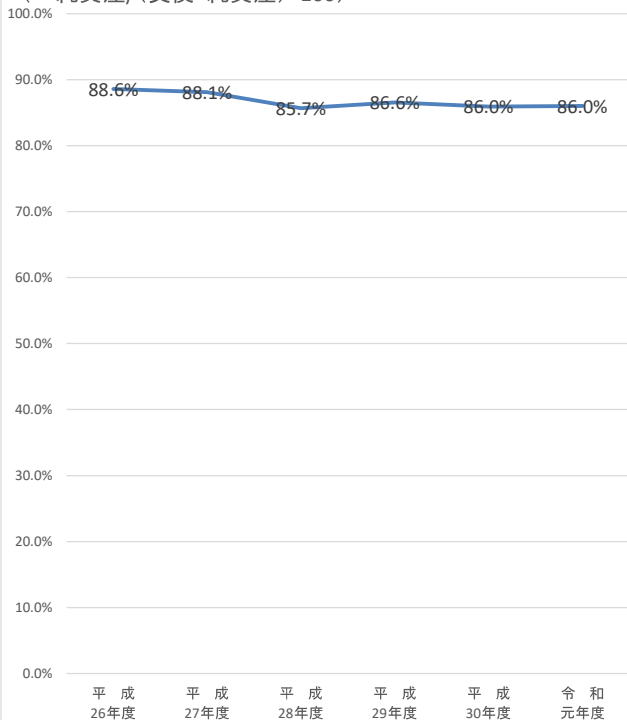


運用資産余裕比率

運用資産から外部負債(借入金等の外部に返済を迫られるもの)を差し引いた金額が、事業活動支出の何倍にあたるかを示す比率であり、1年間の支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。
 この比率が1.0を超えていると、1年間の支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、高いほど安定しているといえる。

純資産構成比率

(=純資産/(負債+純資産)×100)



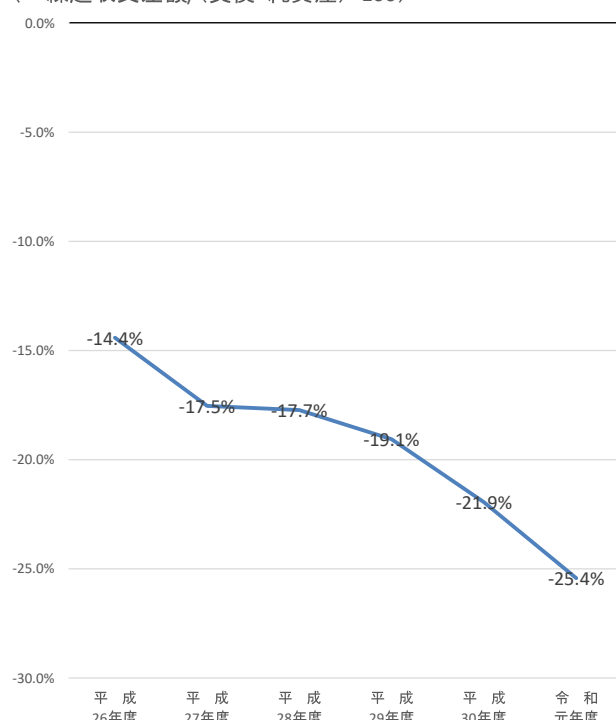
純資産構成比率

純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指数である。

この比率は高いほどよく、自己財源が充実していることを示し、50%を下回る場合は他人資本が自己資本を上回っていることを示す。

繰越収支差額構成比率

(=繰越収支差額/(負債+純資産)×100)



繰越収支差額構成比率

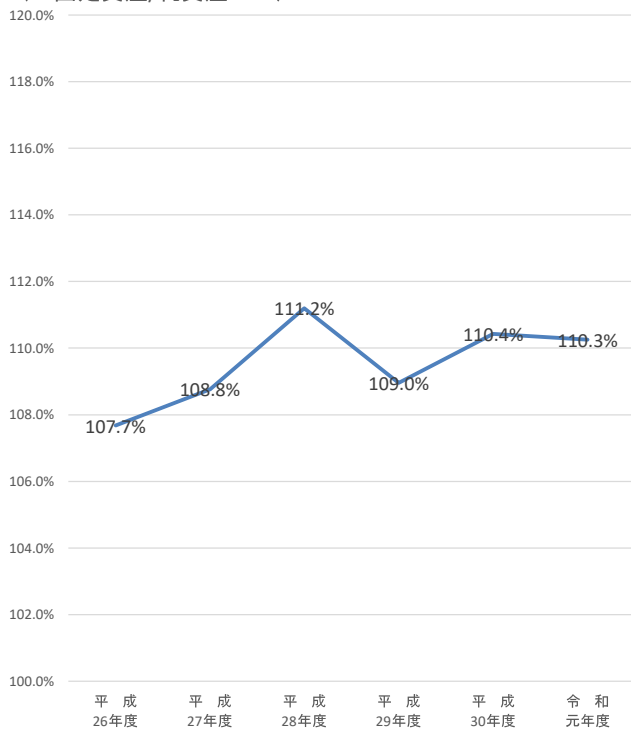
繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。

繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。

当学苑は近年、累積赤字が続いている常態にある。

固定比率

(=固定資産/純資産×100)



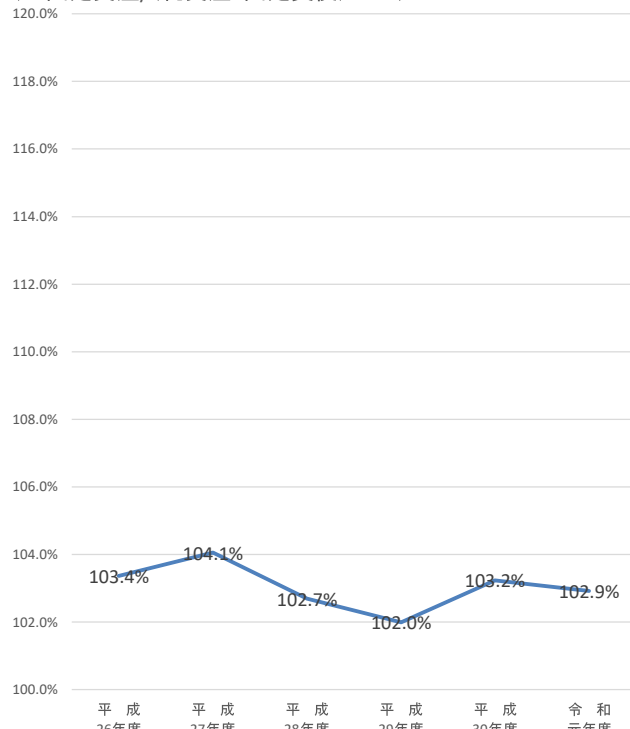
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。

外部資金を導入した大規模設備投資を行えば、この比率が100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。

固定長期適合率

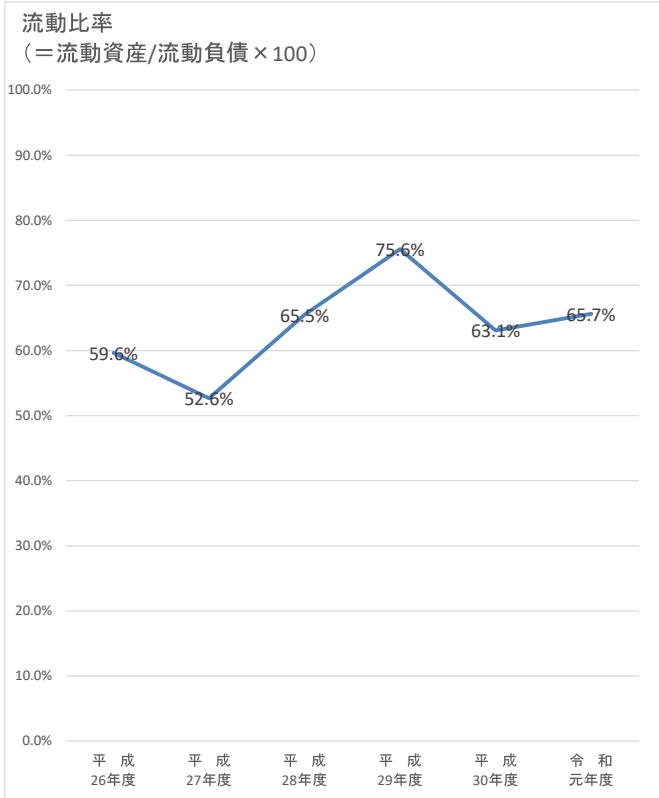
(=固定資産/(純資産+固定負債)×100)



固定長期適合率

固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。

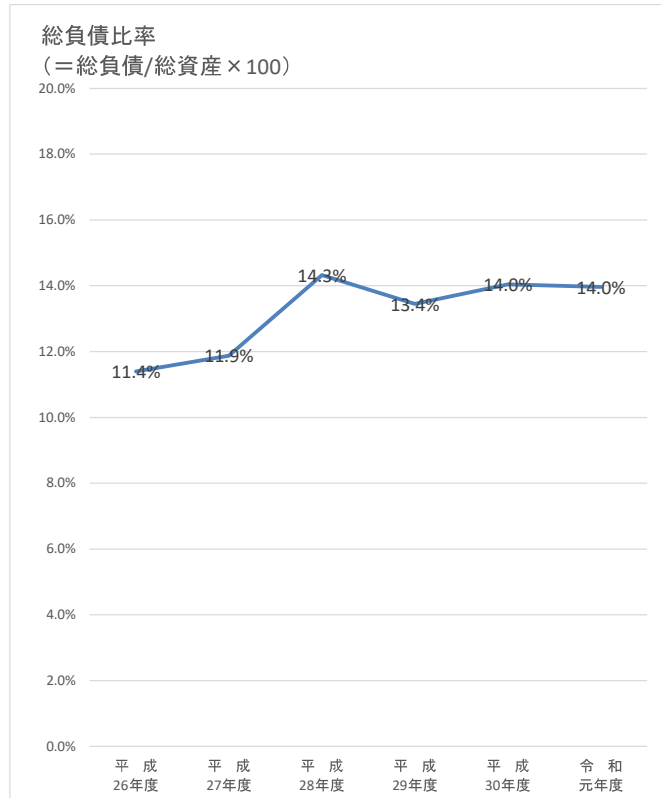
固定資産の取得の際、自己資金の他に長期借入金でこれを賄うべきという原則に対しどの程度適合しているかを示し、この値は100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えると固定資産の調達源泉に流動負債を導入していると解され、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示す。



流動比率

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期的な支払い能力を判断する指標である。一般的に金融機関では、この比率が200%以上であれば優良とみなし、100%を下回っている場合には、資金繰りに窮していると見られる。

学校法人は前受金の比重が大きいこと等により、この比率が低くなることもあるが、当学苑は全国平均を大きく下回っており、資金繰りに厳しい状況にある。

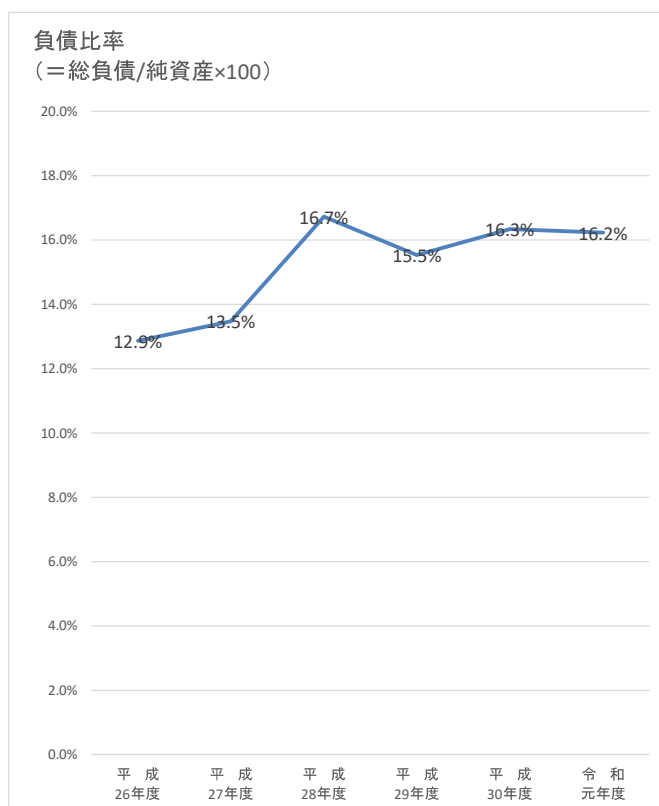


総負債比率

負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

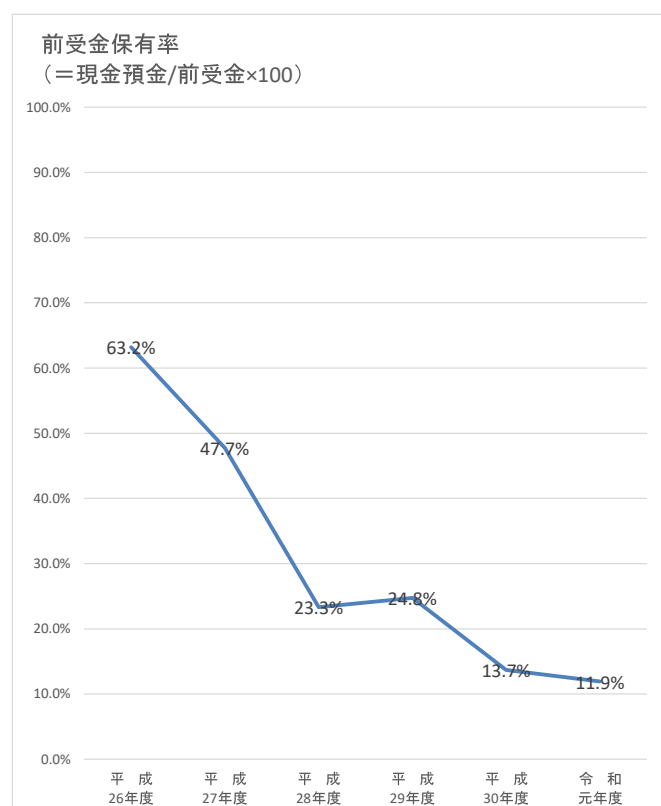
当学苑は、純資産の大きさ故に、全国平均よりも低い比率となっている。



負債比率

他人資本と自己資本との割合で、他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。

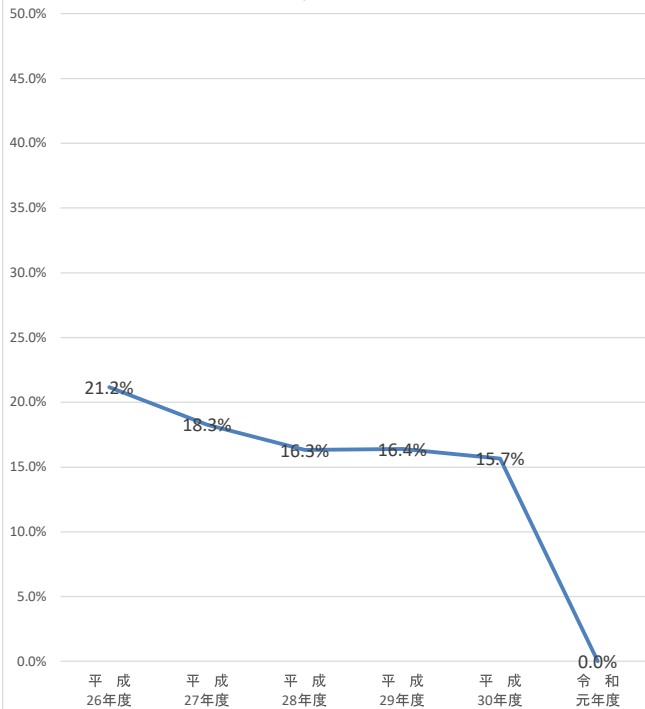


前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。

当学苑では、かなり低い比率となっており、翌年度の前受金を前年度のうちから手を付けている状況であり、資金繰りに苦慮している状態を表している。

退職給与引当特定資産保有率
(=退職給与引当特定資産/退職給与引当金×100)

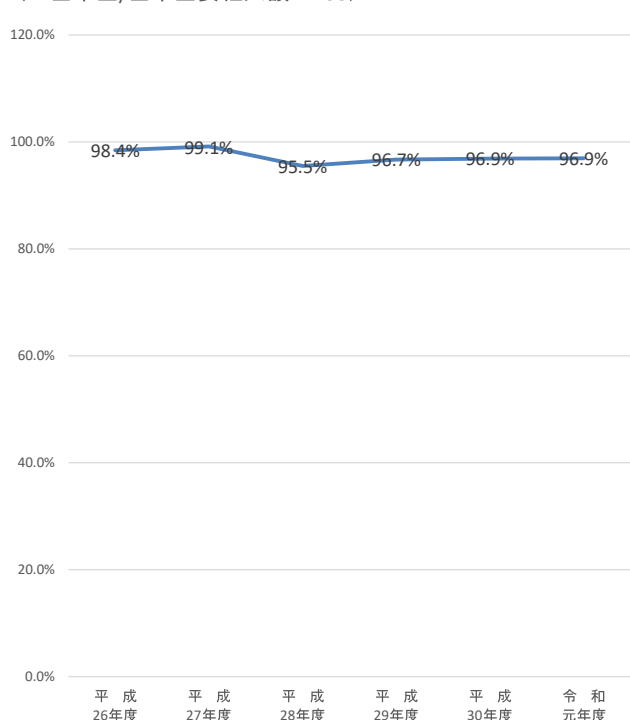


退職給与引当特定資産保有率

退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当金特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産として、どの程度保有しているかを判断するものであり、一般的に高い方が望ましい。

当学苑では、令和元年度、特性資産を全て取り崩した為、0%となっており、今後どのように退職金の財源を確保していくかが課題となる。

基本金比率
(=基本金/基本金要組入額×100)



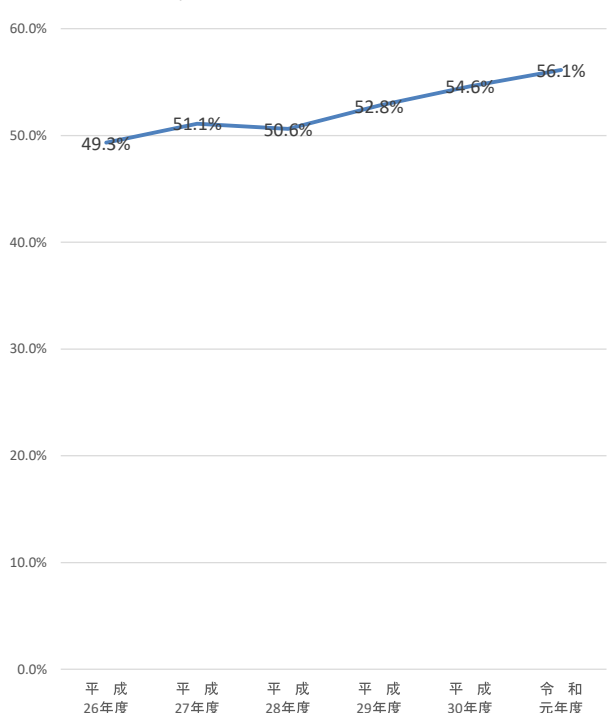
基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

減価償却比率
(=減価償却累計額/減価償却資産取得価額×100)

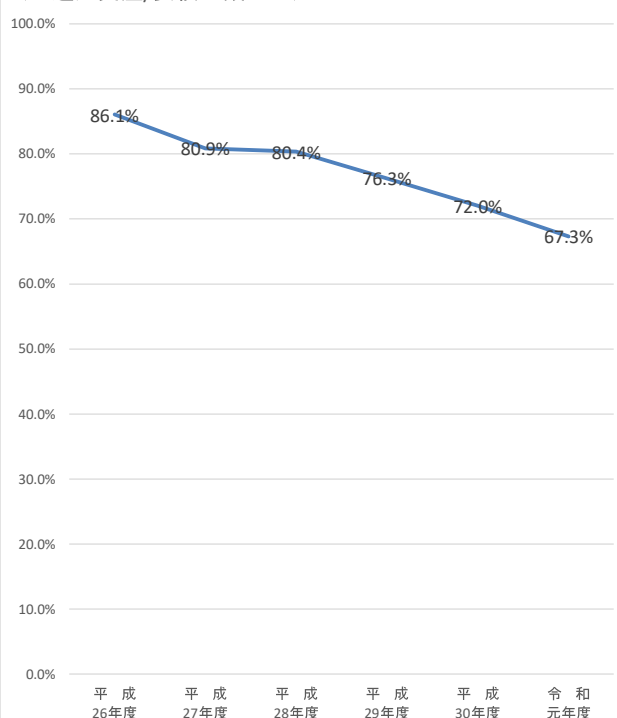


減価償却比率

学校法人の有形固定資産について減価償却がどれだけ進んでいるかを示す指標。有形固定資産の多い学校法人においては、この比率を把握することは、財務状況を知る上で欠かせない事である。

当学苑では、年々この比率が上がっており、資産の取得が増えていることを意味する。

積立率
(=運用資産/要積立額×100)



積立率

将来の新設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す比率で、一般的には数値が高いほど財政的に良好な状態ということになる。

減価償却累計額、退職給与引当金、2号及び3号基本金の合計を要積立額とする。

当学苑の比率は年々低くなっており、抜本的な経営改革による財務の安定が求められる。